

---

## 第2部

---

# 竹内好再考と方法論のパラダイム転換



日本社会の無思想状況と台頭する新たなナショナリズム、そして政治面での日中関係の悪化。ほとんど同様の状況は中国社会にも見ることができる。今日相似形を持つ日中両国社会は、歴史的には相互に相手の素顔を映し出す鏡として常に働いてきた。そこには19世紀のヨーロッパ近代との遭遇以来、日中両国が近代の「受容と抵抗」に際し、歩む道を異にする結果になった歴史背景が大きく働いている。この点に逸早く自覚を持ったのは竹内好だった。ヨーロッパ近代は静止したものとしてあるのではなく、時代とともに絶えず「自己実現、自己拡張」を続けるものとしてある。この近代の「自己拡張」の圧力を前にして、アジアは「自己喪失」を迫られる。しかし竹内好はこのヨーロッパ近代の「自己拡張」にアジアは打ち克つことはできないと見る。その上でアジアが「自己喪失」を繰り返さないためには「敗北の自覚の上に立った抵抗の持続（掙扎）」こそが求められると考えた。現在の日本と中国にはこの「掙扎」が失われ、ともに「自己喪失」による無思想状況が顕著に見られる。「近代」のあくなき「拡張」への巻き返しは、方法的にはみずからの社会の基層に持続する「等身大」の「非政治世界」に視点を係留することによって初めて、出路を見出すことができる。

**キーワード** 等身大世界、常民、自己実現、自己喪失、掙扎

### はじめに

日本戦後思想の重要な担い手の一人に数えられる竹内好が1977年に亡くなって約30年が経過した。かえりみると不思議なことに竹内の死とほぼ同時に日本社会に深刻な「思想終焉」「イデオロギー終焉」状況が生まれ、その後、2006年の現在に至るまで30年間の長きにわたって「終焉状況」が続いている。この意味で、竹内好の死は戦後思想の死滅という意味で極めて象徴的な意味を帯びている。

1960年代までの日本社会には過剰なまでのイ

デオロギーによるラジカリズムとテロリズムが席卷し、1972年の浅間山荘事件と連合赤軍事件までを引き起こすことになった。それゆえその反動として70年代半ば以後にイデオロギー終焉の状況を迎えることになった。そのこと自体は不思議とするに足りない。しかし時代はそれを通り越して、人々のイノチを支える「生きた思想」までをも枯渇させてしまうところまで進んだ。清水幾太郎はかつて1963年に発表した論文「無思想時代の思想」を改訂して、これを1975年に刊行し直したが、この改訂版の発行はその意味で象徴的な出来事だった。ただし清水は依然これを1950年

代後半にダニエル・ベルらが唱えた「イデオロギーの終焉」と同程度の状況と見ていたふしがある。つまり「終焉状況」が「イデオロギー」にとどまると見なし、かついずれ克服されると楽観していたふしがある。

しかし事態はもっと遙かに深刻だった。むろん70年代後半以後もミシェル・フーコー、メルロー・ポンティー、デリダなど構造主義、ポスト構造主義、脱構築などのポスト・モダンの思想はなお生き続けたし、浅田彰の「逃走論」「構造と力」などがベストセラーにはなったけれども、それらはもはや決してイノチを支える「思想」となり得るものでなく、「紙に書かれた思想」とどまるものだった。

その一方で諸国家にかかわる国際政治状況は大きく変遷を遂げ、80年代に入るとレーガン、サッチャーを始めとする新自由主義と力の政治（パワー・ポリティックス）が台頭し、イノチを支える「思想」とは呼べないフリードリッヒ・ハイエクやミルトン・フリードマンらの「自由主義経済思想」が流行した。そしてソ連のゴルバチョフと中国の鄧小平によって社会主義世界に改革・ペレストロイカの大波が襲い、ついに1989年の天安門事件とベルリンの壁の崩壊を境に、一気に東西冷戦体制の崩壊終焉を迎えることになった。

日本社会はこの間も、「無思想」状況のまま国家政治に対して沈黙し続け、80年安保も90年安保も生むことができなかった。ポスト冷戦の90年代、91年の湾岸戦争に始まる国際政治の枠組みの大転換の時期、日本の国家体制は国際貢献論の圧力を受けて、PKO、PKFへの参加、96年の日米安保再定義（新ガイドライン）による日米同盟の再強化、MD（防衛ミサイル）の日米共同開発計画、99年の「周辺事態法」の成立、さらに2001年ニューヨーク「9・11テロ事件」を経て「イラク特措法」へ、と一直線に自衛隊海外派兵への道を歩んだ。

他方この間、日本社会は「空白の10年」と呼

ばれた経済停滞による自信喪失の時期に突入し、その反動として90年代半ばを境にいわゆる「自虐史観」を否定する新しい日本ナショナリズムによる「新しい歴史教科書をつくる会」と「自由主義史観研究会」が登場、これによって隣国、中国と韓国との間に「教科書問題」を再燃させるきっかけをつくった。さらに21世紀に入って小泉純一郎政権が登場するや、首相の靖国参拝や歴史認識を巡って日本ナショナリズムの問題がより鮮明化するようになり、中国・韓国との政治国家関係が経済関係の進展と裏腹にいっそうの悪化を見るようになった。顕在化したナショナリズムは、依然イノチを支える「思想」不在の状況下に台頭したものであり、「無根無思想のナショナリズム」とも言うべき性格を持っている。

日本ナショナリズムの問題は戦後の竹内好がその死にいたるまで一貫して課題として掲げ、かつ警鐘を鳴らし続けた問題だった。それは「アジア」と日本の関係にかかわり、竹内が「方法としてのアジア」と呼んだ「近代化」をめぐる方法論にかかわる問題だった。この点から現在の新しい日本ナショナリズムの台頭は、竹内好再考の必要性をいよいよ痛感させるものになっている。

かえりみて2006年の現在、北朝鮮のミサイル発射による危機が叫ばれ、かつ中国の軍事的経済的脅威が無自覚に叫ばれ、敵基地攻撃論までが飛び出す状況下に、急速に胎動しつつある新たな日本ナショナリズムは、日本の往く道を決定する重大問題と化している。とりわけそれが依然続く「無思想状況」の中で進行していることの意味を問わねばならない。

以上のような趣旨から、私は竹内好を再考することが現在の日本の「無思想」状況を突破する上でも大きな意義を有していると確信し、勤務校の愛知大学国際中国学研究センター（ICCS）の主催によって、2006年6月30日から7月1日の2日間をかけて『日本・中国・世界——竹内好再考と方法論のパラダイム転換——』をテーマに国際

シンポジウムを開催した。招聘したのは鶴見俊輔、溝口雄三、松本健一、菅孝行、孫歌、張寧、岡山麻子、薛毅、黒川創、それに私の計10名。問題意識の極めて濃密な議論を経て、シンポジウムは種々の課題を提起し、かつ一定の有効な問題提起をなし得たと私は確信している。以下、本論文では私の問題意識に沿って、シンポジウムが問題提起した内容を基に課題を展開したい。

## [ I ]

### 知識人と内なる民衆性

社会の「無思想状況」は一見すると、日常を生きる民衆の「非政治性」あるいは「政治的無関心」と対応しているかに見える。しかし民衆の「非政治性」と社会の「無思想状況」とは決して同義ではない。この点を明らかにするために、まず民衆の「非政治性」について述べよう。

「非政治的」民衆は、かつて1950年代後半から60年代前半にかけてダニエル・ベルやライト・ミルズらアメリカの社会学者によってMass＝マスすなわち「大衆」として描かれた<sup>1</sup>。「大衆社会論」と言われるものがそれである。この大衆概念は「政治的関心」を明晰に持つ市民(Citizen)概念と対比され、それに即応して「大衆社会」は「市民社会」に対比される概念として用いられた。その場合、産業高度化によって社会が均質な(ホモジーニアス)ものに化すことによって、民衆が個性を喪失し没主体化することがマス化・大衆社会化の動因であると解釈された。デービット・リースマンの他人指向型の「孤独なる群衆」という考えも、同じ高度産業社会下の民衆理解から出たものである。

日本でこうした「大衆社会論」に50年代後半期にいち早く着目したのは松下圭一だった。マルキシストでもある松下は「独占資本主義」というマルクス主義的概念を用いて「大衆社会」を説明

した。すなわち「政治的関心」を有する「市民」が産業資本主義社会段階の民衆であるのに対して、「政治的無関心」の「マス＝大衆」は独占資本主義社会段階の民衆であると見なす。言い換えれば資本主義社会は産業の高度化を達成したのち、独占資本主義段階に発展するととらえ、そこに住む民衆こそがマス化すると考えたのである。この場合、松下にとっては、「大衆」にかわる「市民」をいかに取り戻すかが問題であった<sup>2</sup>。

アメリカ社会学の「産業高度化大衆社会論」であれ、松下の「独占資本主義大衆社会論」であれ、民衆は産業発展の段階のいかんによって「政治的関心」を持つ「市民」になったり、「政治的無関心」を特徴とする「マス＝大衆」になったりする、と主張しているわけである。

しかし民衆はこのように簡単に市民になったり大衆になったりするものだろうか？ 実際、松下圭一は、自身の「大衆社会論」を提起して間もなく、1960年の日米安保条約反対運動がもたらした民衆運動の高まりを見て、「大衆」が「市民」に成長したと考えた。それだけではない。安保条約が自然成立したのちの60年秋以後、民衆運動が鎮静化して再び、現象的に民衆の「政治的無関心」が顕著になるや、松下は今度はこれを、農村の「ムラ」状況と都市の「マス」状況が相呼応して「大衆」の「政治的無関心」を支えていると述べた。松下だけではない。同様の状況を指して小林直樹はこれを「ヘーゲルが万年植物の生態にたとえたようなアジア的停滞性」と呼んだのである。さらに前述したように清水幾太郎も1963年にこの状況をいかに克服するかを論じて、「無思想時代の思想」を発表した<sup>3</sup>。

60年代初頭のこうした「政治空白」の状況は、しかしながら60年代半ばにトンキン湾事件を契機にベトナム戦争が本格化するや、再び「政治の季節」に回帰し、一連の「大衆社会論」的な言説は一気に後退していった。

以上のような「大衆」と「市民」の間を揺れ動